



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6092 URL http://enbio-holdings.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 賀一 TEL 03 (5297) 7155  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,347	95.7	257	△13.9	98	△60.5	20	△85.5
28年3月期	2,732	38.0	298	337.7	248	425.0	142	-

（注）包括利益 29年3月期 △80百万円（-%） 28年3月期 138百万円（440.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	3.80	3.67	0.8	1.0	4.8
28年3月期	30.09	28.65	7.2	4.7	10.9

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △22百万円 28年3月期 △31百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,123	2,603	20.2	449.67
28年3月期	6,992	2,554	36.5	470.90

（参考）自己資本 29年3月期 2,453百万円 28年3月期 2,553百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	170	△3,955	3,037	1,342
28年3月期	△418	△1,537	2,844	1,882

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,548	41.2	672	161.8	555	465.0	379	-	69.60

（注）第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	5,457,200株	28年3月期	5,424,700株
29年3月期	68株	28年3月期	68株
29年3月期	5,445,368株	28年3月期	4,742,848株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財務状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続きました。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、ここ数年土地取引件数は僅かに増加傾向にあるなか、住宅建設は持ち直しの動きが見られたのち横ばいから弱含みに推移してまいりました。建設市場においては、公共投資が底堅い動きとなっておりますが、建設技能者の不足による労務費の上昇や資機材価格の高騰など一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

持分法適用会社を展開する中国では、土壤汚染の法整備に向けた動きが進んでおり、土壤汚染対策行動計画(土十条)が公布されました。景気は緩やかに減速しておりましたが、各種政策効果もあり、持ち直しの動きが見られるように推移しております。

このような背景のもと、土壤汚染対策事業を中心にグループの総合力を活かして、ブラウンフィールド活用事業や自然エネルギー事業を積極的に展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,347,892千円(前年同期比95.7%増)、経常利益98,391千円(同60.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は20,711千円(同85.5%減)となりました。

以下に各セグメントの状況を報告いたします。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 土壤汚染対策事業

国内については、YAMAテック株式会社の連結子会社化による原位置浄化から掘削除去までのフルラインアップ化による商品力の強化、大手不動産会社との地歴調査の包括契約による情報収集力の強化、新規の原位置浄化技術である原位置熱脱着を核とした技術提案力の強化により新規顧客開拓と新たな需要開拓に注力しました。原位置熱脱着を活用した第一号案件の受注に成功しました。本施工は次会計年度となります。一方、機器資材販売については、納入を予定した工事の工程変更や掘削機械の販売時期遅れ等の影響を受けました。売上は前年同期比で大幅に増加しましたが、営業経費が増加したことに加えて先行的に原位置熱脱着の技術導入費用がかかったこと、また新規顧客を開拓する過程で掘削除去や汚染土壌収集運搬の比率が高まり原価率が悪化したことによりセグメント利益は前年同期比で大幅に減少いたしました。

中国については、土壤汚染対策行動計画(土十条)の影響で営業情報は増えており、日系企業からの問い合わせも増えてきました。調査工事の受注件数は増加傾向にありますが、浄化工事の受注には至らず持分法投資損益として22,483千円の損失を計上しました。

この結果、売上高は4,211,064千円(同99.3%増)を計上し、セグメント利益は118,538千円(同38.9%減)となりました。

#### ブラウンフィールド活用事業

仕入れ営業の人員増強を行い、大手や地場の不動産仲介業、破産管財人及び金融機関などからの情報収集や土壤汚染対策事業とのグループ内連携、HP改定による反響、競売入札参加により仕入活動を強化し、14物件を仕入れることができました。販売に関しては、浄化等が完了した3物件の販売を行いました。前年度に比べて収益性の高い物件ではありませんでした。

この結果、売上高は783,600千円(同47.2%増)を計上し、セグメント利益は48,065千円(同49.2%減)となりました。

#### 自然エネルギー事業

新たに熊本県菊池市、北海道十勝郡、岩手県紫波郡、千葉県野田市(5か所)で新規稼働開始し、当連結会計年度末日現在、太陽光発電所は12か所、総発電容量12,797.68kwが稼働しております。建設中・計画中合わせて9発電所(千葉県野田市8か所、石川県羽咋郡)合計総発電容量14,688.72kwが今後随時稼働する予定です。

建設中の千葉県野田市8発電所は平成30年3月期中に完成を予定し、また、計画中の石川県羽咋郡の発電所は、平成30年3月期の着工、平成31年3月期の完成を予定しております。

この結果、売上高は353,227千円(同304.2%増)を計上し、セグメント利益は83,458千円(同368.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は12,123,475千円となり、前連結会計年度末に比べ5,130,827千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が564,436千円、有形固定資産が2,804,974千円、のれんが447,253千円及び投資その他の資産が954,470千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、9,519,746千円と前連結会計年度末に比べ5,081,615千円増加いたしました。これは主に買掛金が581,413千円、1年内返済予定の長期借入金が809,757千円、長期借入金が2,508,176千円、社債が219,500千円、未払金及び未払費用が338,271千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、2,603,729千円と前連結会計年度末に比べ49,212千円増加いたしました。これは主に繰延ヘッジ損益が120,693千円減少したものの、利益剰余金が20,711千円及び非支配株主持分が148,290千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ540,059千円減少し、1,342,881千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は170,174千円(前年同期は418,641千円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が98,299千円、減価償却費が174,963千円及び法人税等の支払額が66,948千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は3,955,414千円(前年同期比157.2%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,670,384千円、貸付けによる支出313,800千円、関係会社株式取得による支出370,023千円及び定期預金の預入による支出268,675千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果、使用した資金は3,037,707千円(同6.8%増)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入3,276,311千円、社債の発行による収入250,000千円がありましたが、長期借入金の返済による支出600,049千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	38.7	36.5	20.2
時価ベースの自己資本比率(%)	67.3	72.9	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	45.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	2.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成27年3月期及び平成28年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済状況につきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待される一方、海外経済の不確実性或金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市場や建設市場は、国土強靱化推進に向けた公共投資の増加が下支えになりますが、住宅建設が弱含んできていること、労働市場のひっ迫や資機材価格の高騰などが不安要因となり、楽観が許されない状況が続くものと思われま

す。一方、引き続き土壌汚染調査の件数は高水準で推移するものと想定しております。そのような中で当社グループは、土壌汚染対策事業を中核にブラウンフィールド活用事業をさらに拡大させるために新規原位置浄化技術の導入による提案力の向上、YAMAテック株式会社の連結子会社化による営業体制と生産能力の増強を進めてまいりました。

今後につきましては、営業力の強化と技術力の向上に努め、他社との一層の差別化を図るとともにサービスと商品の多様化により事業の拡大を目指してまいります。また、前期より報告セグメントとして独立させた自然エネルギー事業につきましては、太陽光発電所の建設が進み売電収入が収益の拡大と安定化に寄与する見通し

です。中国につきましては、合併会社におけるこれまでの経験を踏まえた収益モデルを再構築するとともに、中国に工場を保有する日系企業向けの営業活動を本格化することにより事業拡大に努めます。

通期の業績といたしましては、売上高は、7,548,871千円(前年同期比41.2%増)、経常利益は555,898千円(同465.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、379,022千円(同1,730.0%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,940	1,600,049
受取手形及び売掛金	648,421	1,212,857
たな卸資産	1,096,272	1,425,665
繰延税金資産	16,765	46,004
その他	214,749	574,516
貸倒引当金	△4,385	△8,719
流動資産合計	3,924,764	4,850,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,872	523,522
減価償却累計額	△5,933	△32,322
建物及び構築物(純額)	42,938	491,200
機械装置及び運搬具	2,444,709	3,572,464
減価償却累計額	△87,546	△303,032
機械装置及び運搬具(純額)	2,357,163	3,269,432
土地	185,216	882,975
建設仮勘定	43,306	787,527
その他	5,333	17,373
減価償却累計額	△3,268	△12,842
その他(純額)	2,065	4,530
有形固定資産合計	2,630,691	5,435,665
無形固定資産		
のれん	-	447,253
その他	35,823	45,360
無形固定資産合計	35,823	492,614
投資その他の資産		
投資有価証券	170,919	412,822
敷金及び保証金	54,003	55,738
長期前払費用	129,942	693,549
その他	1,922	149,148
投資その他の資産合計	356,788	1,311,259
固定資産合計	3,023,303	7,239,539
繰延資産	44,580	33,561
資産合計	6,992,648	12,123,475



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	279,084	860,498
未払金及び未払費用	33,319	371,591
短期借入金	665,000	942,365
1年内返済予定の長期借入金	238,800	1,048,557
未払法人税等	21,516	38,874
その他	88,290	167,015
流動負債合計	1,326,011	3,428,902
固定負債		
社債	180,000	399,500
長期借入金	2,761,958	5,270,134
退職給付に係る負債	-	12,286
資産除去債務	92,311	128,720
デリバティブ債務	-	162,449
その他	77,850	117,752
固定負債合計	3,112,119	6,090,843
負債合計	4,438,130	9,519,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	918,632	922,457
資本剰余金	990,779	994,604
利益剰余金	625,882	646,594
自己株式	△66	△66
株主資本合計	2,535,227	2,563,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△476	773
繰延ヘッジ損益	-	△120,693
為替換算調整勘定	19,152	10,249
その他の包括利益累計額合計	18,675	△109,670
新株予約権	-	905
非支配株主持分	614	148,905
純資産合計	2,554,517	2,603,729
負債純資産合計	6,992,648	12,123,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,732,270	5,347,892
売上原価	1,886,469	4,150,040
売上総利益	845,800	1,197,852
販売費及び一般管理費	547,425	940,850
営業利益	298,374	257,001
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,373	2,057
為替差益	2,126	-
受取家賃	-	1,302
保険解約返戻金	6,308	1,036
共済契約解約手当収入	6,670	-
その他	1,882	3,667
営業外収益合計	18,360	8,063
営業外費用		
支払利息	22,602	88,372
持分法による投資損失	31,155	22,483
株式交付費	7,236	-
支払手数料	-	39,000
その他	6,840	16,818
営業外費用合計	67,834	166,674
経常利益	248,900	98,391
特別利益		
新株予約権戻入益	-	17
特別利益合計	-	17
特別損失		
固定資産除却損	-	109
特別損失合計	-	109
税金等調整前当期純利益	248,900	98,299
法人税、住民税及び事業税	41,992	66,218
法人税等調整額	63,674	△17,231
法人税等合計	105,667	48,987
当期純利益	143,233	49,311
非支配株主に帰属する当期純利益	514	28,599
親会社株主に帰属する当期純利益	142,719	20,711

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	143,233	49,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△318	1,250
繰延ヘッジ損益	△518	△121,886
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,711	△8,902
その他の包括利益合計	△4,547	△129,538
包括利益	138,685	△80,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,071	△107,634
非支配株主に係る包括利益	614	27,406

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	429,782	501,929	483,163	-	1,414,875
当期変動額					
新株の発行	481,200	481,200			962,400
新株の発行(新株予約権の行使)	7,650	7,650			15,300
親会社株主に帰属する当期純利益			142,719		142,719
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	488,850	488,850	142,719	△66	1,120,352
当期末残高	918,632	990,779	625,882	△66	2,535,227

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△158	518	22,863	23,223	-	-	1,438,098
当期変動額							
新株の発行							962,400
新株の発行(新株予約権の行使)							15,300
親会社株主に帰属する当期純利益							142,719
自己株式の取得							△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△318	△518	△3,711	△4,547	-	614	△3,933
当期変動額合計	△318	△518	△3,711	△4,547	-	614	1,116,419
当期末残高	△476	-	19,152	18,675	-	614	2,554,517

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918,632	990,779	625,882	△66	2,535,227
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行(新株予約権の行使)	3,825	3,825			7,650
親会社株主に帰属する当期純利益			20,711		20,711
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,825	3,825	20,711	-	28,361
当期末残高	922,457	994,604	646,594	△66	2,563,589

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△476	-	19,152	18,675	-	614	2,554,517
当期変動額							
新株の発行							-
新株の発行(新株予約権の行使)							7,650
親会社株主に帰属する当期純利益							20,711
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,250	△120,693	△8,902	△128,345	905	148,290	20,850
当期変動額合計	1,250	△120,693	△8,902	△128,345	905	148,290	49,212
当期末残高	773	△120,693	10,249	△109,670	905	148,905	2,603,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	248,900	98,299
減価償却費	40,449	174,963
のれん償却額	-	5,696
貸倒引当金の増減額(△は減少)	979	495
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	388
受取利息及び受取配当金	△1,373	△2,057
支払利息	22,602	88,372
為替差損益(△は益)	470	3,664
持分法による投資損益(△は益)	31,155	22,483
固定資産除却損	-	109
売上債権の増減額(△は増加)	△109,122	△221,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	△673,525	△231,687
仕入債務の増減額(△は減少)	66,010	245,514
その他	△17,990	135,550
小計	△391,442	319,995
利息及び配当金の受取額	1,373	1,884
利息の支払額	△18,059	△84,757
法人税等の支払額	△10,512	△66,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	△418,641	170,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△268,675
定期預金の払戻による収入	-	259,481
有価証券の取得による支出	△1,348	△1,388
有形固定資産の取得による支出	△1,389,198	△2,670,384
無形固定資産の取得による支出	△3,895	△1,189
関係会社株式の取得による支出	-	△370,023
繰延資産の取得による支出	△46,814	△14,690
貸付けによる支出	-	△313,800
敷金及び保証金の差入による支出	△5,733	△20,105
敷金及び保証金の回収による収入	-	17,292
長期前払費用の取得による支出	△90,924	△402,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	32,368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△208,365
その他	30	6,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,537,885	△3,955,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	215,000	127,365
長期借入れによる収入	1,712,200	3,276,311
長期借入金の返済による支出	△152,532	△600,049
株式の発行による収入	955,163	-
ストックオプションの行使による収入	14,948	7,650
社債の発行による収入	100,000	250,000
社債の償還による支出	-	△23,500
その他	△66	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,844,713	3,037,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△470	△3,664
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	887,716	△751,198
現金及び現金同等物の期首残高	994,174	1,882,940
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,050	211,138
現金及び現金同等物の期末残高	1,882,940	1,342,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「土壌汚染対策事業」を主な事業とし、汚染地等の利活用を提案する「ブラウンフィールド活用事業」及び「自然エネルギー事業」を展開しております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

「土壌汚染対策事業」は、土壌汚染の調査、浄化工事の設計・施工・施主へのリスクコンサルティング及び、原位置調査・原位置浄化に使用する機器・資材・浄化用薬剤の輸入販売を行っております。

「ブラウンフィールド活用事業」は、土壌汚染地を現状有姿でリスクを見込んで購入して、浄化後に再販・賃貸を行っております。

「自然エネルギー事業」は、自然エネルギー等による売電を行っております。

当連結会計年度より、管理区分の変更に伴い、報告セグメントを「土壌汚染対策事業」、「土壌汚染関連機器・資材販売事業」及び「ブラウンフィールド活用事業」から「土壌汚染対策事業」、「ブラウンフィールド活用事業」及び「自然エネルギー事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、管理区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

<変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の情報を記載>

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	土壌汚染対 策事業	ブラウンフ ィールド活 用 事業	自然エネ ルギー事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,112,429	532,444	87,395	2,732,270	-	2,732,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,209	-	-	100,209	△100,209	-
計	2,212,639	532,444	87,395	2,832,479	△100,209	2,732,270
セグメント利益	193,968	94,584	17,813	306,367	△57,466	248,900
セグメント資産	1,542,341	1,410,250	2,815,409	5,768,000	1,224,647	6,992,648
その他の項目						
減価償却費(注) 1	6,906	2,312	30,332	39,551	897	40,449
支払利息	4,950	15,088	8,564	28,603	△6,000	22,602
持分法投資損失	31,155	-	-	31,155	-	31,155
持分法適用会社への投資額	165,207	-	-	165,207	-	165,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,542	4,988	1,432,210	1,439,740	△4,692	1,435,048

(注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△85,549千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益28,082千円であります。



- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△799,279千円及び全社資産2,189,134千円、持分法適用会社への投資△165,207千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等でありま  
す。
- (3)減価償却の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去△792千円、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費897千円が含まれております。
- (4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△7,244千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息1,243千円が含まれております。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る消去△5,292千円、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額600千円が含まれて  
おります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表 計上額 (注)3
	土壌汚染対 策事業	ブラウンフ ィールド活 用 事業	自然エネル ギー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,211,064	783,600	353,227	5,347,892	-	5,347,892
セグメント間の内部売 上高又は振替高	134,470	-	-	134,470	△134,470	-
計	4,345,534	783,600	353,227	5,482,362	△134,470	5,347,892
セグメント利益	118,538	48,065	83,458	250,062	△151,671	98,391
セグメント資産	3,193,829	2,537,844	5,536,522	11,268,197	855,278	12,123,475
その他の項目						
減価償却費(注)1	16,274	11,357	134,808	162,441	12,521	174,963
支払利息	15,302	27,360	54,966	97,629	△9,256	88,372
持分法投資損失	22,483	-	-	22,483	-	22,483
持分法適用会社への投 資額	33,895	-	-	33,895	-	33,895
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	87,864	925,087	1,559,449	2,572,401	11,062	2,583,464

(注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△150,397千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益△1,273千円であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△1,753,127千円及び全社資産2,608,405千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等でありま  
す。
- (3)減価償却の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費であります。
- (4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△17,591千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息8,335千円が含まれております。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	470.90円	449.67円
1株当たり当期純利益金額	30.09円	3.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.65円	3.67円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	142,719	20,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	142,719	20,711
期中平均株式数(株)	4,742,848	5,445,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	238,832	191,500
(うち新株予約権(株))	(238,832)	(191,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第10回新株予約権 新株予約権の数 940個 普通株式 94,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。